

新年あけましておめでとございます。日本共産党の町議会議員うすい孝彦でございます。この場をお借りして、新年の訴えをさせていただきますので宜しくお願いします。昨年は東日本大震災、福島原発事故と大変な年でした。日本共産党は被災された方々に心から哀悼の意を表するとともに 被災者支援に今後とも力をつくします。

野田政権は、民主党が2年半前の総選挙で掲げた「消費税は4年間上げしない」と言う公約を投げ捨て消費税を2014年4月に8%、2015年10月に10%とすることを決めました。

消費税は買い物をするたびににかかる税金で、東北大震災で被災され、明日の暮らしに困っている方々にも容赦なくかかり、所得の低い方ほど負担の重い不公平な税金です。消費税の増税により消費が冷え込み、ますます景気が悪くなり日本経済と国民の暮らしに深刻な被害をもたらすことは、1972年の2%引き上げからも明白です。

更に、野田内閣は来年度予算案で、来年金支給額の1.2%削減、介護保険利用料の引き上げを決めています。

その一方で、法人税率の5%引き下げ、株式配当・株譲渡に課す税率を本来の20%から10%に下げることが2年間延長しようとしています。

これらの政策は野田内閣が国民の生活よりも大企業・大資産家の利益を忠実に守る内閣であることを示しています。

日本共産党は、社会保障の財源は大企業・大資産家への新たな減税をやめ、富裕層と大企業に応分の税負担を求めると及び国民1人あたり年間250円を納めている300億円の政党助成金や軍事費、公共事業などに聖域を設けず見直し、歳出の浪費をやめることにより産出することを求めています。

今年の6月から10月にかけて衆議院総選挙があると言われていています。日本共産党は国民に痛みを押しつける「社会保障と税の一体改革」、原発、TPP（環太平洋連携協定）を止めさせ、日本の政治を変える年にするため 全力を尽くします。

次に 昨年の12月町議会の報告をさせていただきます。 私は一般質問で次の3を質しました。始めに 高瀬川ダム問題について質しました。

最近、高瀬ダムの近くの山地で震度4の地震が2回あり、微小地震が群発していることからダム災害を想定した対策を質しました。

高瀬ダム・七倉ダムを管理する東京電力、大町ダムを管理している国土交通省は地震が来ても大丈夫、決壊することはないと言っています。

しかし、地質学者で信州大学名誉教授の小坂共栄氏はダム周辺の地質が不安定で、崩れ易いことから「ダムの絶対的安全性はない」としています。

ダムの安全性で見解が異なる以上、ダム管理者からダムの安全性に関するデータを出していただき、第三者の専門家に検討していただき、安全性の検証を行うことが求められていると考えます。また、万が一ダムが決壊した場合を想定して、池田町の町民はどこへ

どのような避難をしたら良いのでしょうか。

その答を出すには、ダム決壊にともない 水がどのように流れるのかの浸水シミュレーション調査が必要です。私は、これらのことを明らかにするために大町市、池田町、松川村などで「ダム問題調査検討委員会」を立ち上げ・検討することを町に求めました。

しかし、町は、ダム管理者は「安全性を強調しており、検討委員会の立ち上げは必要ない」と言っているとし 大町市の意向に協力するとの回答にとどまりました。

町民の命と安全を守るのが自治体の責務です。今後はダム問題に関する講演会などを開き、大町市、松川村の方々とともに委員会の立ち上げを求めていきます。

次に原発問題について質しました。

池田町は福井・石川・新潟・静岡県にある原発に囲まれています。原発災害から町民を守るため、子どもの甲状腺ガンの防止に効果のあるヨウ素剤の備蓄を求めましたが、町は近隣自治体の状況をみながら検討していくとの回答にとどまりました。

また、原発災害の危険をなくすため、国が「5～10年をかけて原発エネルギーから自然再生エネルギーへの転換を促す」ため、町長に 脱原発の宣言を求めました。

町長は「脱原発の宣言は電力需給バランスを崩すので時期尚早である」と答えました。

私は、5～10年をかけての原発エネルギーから自然再生エネルギーへの転換は可能であり、まず、脱原発を政治決断することが重要であることを主張しました。更に、日本列島は北米プレート、ユーラシアプレート、太平洋プレート、フィリピンプレートがぶつかる構造にあり、どこでも大地震が起こる可能性があり、大地震による事故がおこれば、原発は人間の手では制御できないことを福島原発事故が証明していることを述べ、原発事故を二度と起こさないため、町長に再考して欲しいことを求めました。

最後に TPP（環太平洋連携協定）、池田町を有機・減農薬のお米の里、ホテルの里にする課題について質しました。

TPP参加により、輸出入の関税がなくなると 安い外国の農産物が大量に流入し日本農業は壊滅的打撃を受け、国民の安定的食料供給と食の安全の土台が崩され、医療制度など日本の優れた生活制度が大きく変えられてしまいます。

TPPが実施されれば 池田町の農業が立ち行かなくなり、貴重な田園風景はなくなり、地域経済は成り立たなくなります。町長にTPP参加反対の宣言を求めました。

町長はTPPには全国町村会も反対している。自分も同じ気持ちであると答えました。

次に、私はエコファーマー認証取得者を増やし、ブランド名を付けて売り出し、池田町を「安心安全の高品質米の里」を目指す取みを求めました。

町長はエコファーマー認証の農家を増やして、「ホテル米」などの名前を付け、ブランド米として育てたいと答ました。

更に私は、近年、町内 19 水域で増えつつあるホテルを保全し、町全体をホテルの里に取り組みを求めました。

町長はホタルの里を目指し、推進準備会を近々に開催するとの前向きな回答を得ました。
以上が、12月町議会での私の一般質問の概要です。

今年6月に池田町のかじ取りを決める町長選挙があります。日本共産党は暮らしやすい池田町、自然環境豊かで、地域循環型経済で町民が潤い、町民が生き生きと活躍する池田町を目指して、皆さんとともに頑張ります。

今後ともご支援・ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。以上をもって、この場での訴えを終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。